



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 アルビス株式会社
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 透

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,891	5.1	2,560	13.2	3,140	16.8	1,956	24.5
28年3月期	74,081	5.1	2,262	17.6	2,687	20.5	1,572	45.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,067百万円 (58.1%) 28年3月期 1,308百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	255.02	—	10.2	9.0	3.3
28年3月期	203.55	202.62	8.5	7.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,232	19,278	53.2	2,602.43
28年3月期	33,844	18,929	55.9	2,450.31

(参考) 自己資本 29年3月期 19,278百万円 28年3月期 18,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,406	△3,318	△829	3,907
28年3月期	3,534	△2,832	△2,139	3,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	24.6	2.1
29年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00	459	23.5	2.4
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.8	

(注) 平成29年3月期の第2四半期末配当金35円には当社50期記念配当10円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	41,708	9.7	1,355	2.7	1,571	1.3	1,111	2.1	150.04
通期	84,307	8.2	2,939	14.8	3,300	5.1	2,178	11.3	294.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,905,926 株	28年3月期	7,905,926 株
② 期末自己株式数	29年3月期	498,019 株	28年3月期	180,957 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,673,808 株	28年3月期	7,725,012 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,862	5.1	2,424	11.9	2,966	16.8	1,824	24.2
28年3月期	74,049	6.1	2,166	4.3	2,540	7.9	1,469	129.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	237.79	—
28年3月期	190.25	189.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	36,104		18,688		51.8	2,522.82		
28年3月期	33,767		18,433		54.6	2,386.18		

(参考) 自己資本 29年3月期 18,688百万円 28年3月期 18,433百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,702	9.8	1,288	3.4	1,498	4.4	1,056	6.1	142.55
通期	84,295	8.3	2,801	15.5	3,151	6.2	2,070	13.5	279.55

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとする新興国の成長鈍化やヨーロッパ・中東・北朝鮮の情勢不安、株式相場や為替相場等の金融資本市場の変動の懸念により、先行きが不透明な状況であります。

小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や雇用環境の変化による人員不足、可処分所得の伸び悩み等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような激化する競争環境の中、企業を成長させ企業価値を高めるために「アルビスブランドの確立」を経営方針に掲げ、お客様から「わたしのお店」として支持いただける店作りを目指し、重点施策として『お客様満足度の向上』『従業員の活躍と成長を促す仕組み作り』『成長基盤の構築』を掲げ、取組んでまいりました。

店舗の最新化策として、平成28年7月に「布瀬店（旧富山南店）」、平成28年9月に「高原町店（旧グリーンプラザ店）」、平成28年10月に「明倫通り店（旧フードバリュ野々市店）」を建替えオープンいたしました。

「布瀬店」は、小型店の最新モデルとして、老朽化した店舗を建替えました。店舗の入口に惣菜コーナーを設置し、スープや炊き立てご飯をその場で詰める「あったかご飯弁当」など、出来立てを感じていただける商品を提供しております。小型店の特性を生かし、青果、海産、精肉の売場を集約し、お客様の利便性を高めることで、近隣のお客様を中心に好評を得ております。

「高原町店」は、標準タイプの最新モデルとして、老朽化したショッピングセンター（旧グリーンプラザ）を建替えました。当該店舗では、レジでのお客様の待ち時間短縮を図るため、アルビスの店舗として初めてセミセルフレジを導入しました。大幅に売場面積を広げ、新鮮な魚やお刺身の種類を豊富に取り揃え、安心安全な野菜、味・品質にこだわった商品を充実させました。また、近隣のお客様や仕事帰りのお客様のニーズに適應した品揃えに取組んだことで業績は順調に推移しております。

「明倫通り店」は、大型店の最新モデルとして、老朽化した店舗を建替え、売場面積を約1.5倍に拡大しました。当該店舗では、地元野菜コーナーの拡充、地元の港から朝どれの鮮魚を豊富に揃えるなど、生鮮を強化したほか、焼きたてベーカリーコーナーや地元で有名なジェラート店をテナントとするなど、品揃えの幅を広げました。また、当屋外テラスと直結するイートインコーナー（meirin terrace（明倫テラス））を新設しました。開放的な雰囲気の中で、店内商品をお召し上がりいただける他、地域の皆様の憩いの場としてご利用いただいております。

既存店の活性化策として、平成28年6月に高木店、平成28年11月に経堂店、辰口店、平成29年1月に戸出店を改装しました。これらの改装では、新店の最新モデルを反映した売場、設備や品揃えを実現したほか、お客様がくつろげるイートインコーナーを新設しました。

人材確保に向けた施策として、以前より女性採用割合の増加、女性の継続就業年数を伸ばす取組み、女性管理職の割合拡大など、従業員の多くを占める女性社員が生き生きと活躍する取組みを行ってきました。この結果、平成28年9月に厚生労働省より女性の活躍推進が優良な企業に与えられる「えるぼし」の3段階目（最高ランク）の認定を受けることができました。また、パート社員の資格等級制度が定着してきたことで、技能・賃金と共にモチベーション向上に寄与しております。

このほか、平成29年4月1日付で製造子会社である「㈱アルデジャパン」と「㈱クレハ食品」を合併し、品質向上と品質管理体制の強化を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、前期に出店した西南部店や小矢部店及び当期に建替えオープンした店舗の影響等により、営業収益77,891百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益2,560百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益3,140百万円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,956百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、経済政策などの効果で景気が緩やかに回復傾向になるものと期待されますが、地政学リスクを起因とする株式相場や為替相場の変動により先行きが不透明な状態でもあります。小売業界の中で特に食品スーパーマーケットにおきましては、競争の激化や働き方の変化、人員不足等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、人口減少や少子高齢化、女性の就業状況等の社会構造の変化に伴い、消費者ニーズも変化してきております。

そこで、当社グループは、「アルビスブランドの確立」を中期の目標に掲げ、『お客様満足度の向上』『従業員の活躍と成長を促す仕組み作り』『成長基盤の構築』を重点施策として各課題に取り組んでおります。

中期経営計画の2年目として、今秋よりポイントサービスを国内最大級の共通ポイントサービス「Ponta」に移行することを予定しており、より便利でお得なお買物を楽しんでいただける機能やサービスを加え、お客様満足度の向上に寄与してまいります。

また、従業員が安心して長く働けるように環境を整えるために、人事制度の見直しを進めてまいります。

さらに、今後、アルビスの成長基盤として、物流センターや基幹システムのインフラ整備を進めるほか、事業拡大策として中部地域へ事業領域を拡大することを予定しており、次期以降の出店への準備を進めてまいります。

このような取組みにより、『「わたしのお店」と呼んでもらえるアルビスファンを増やそう』をスローガンに、地域でいちばん愛される食品スーパーマーケットを目指して店づくりに取り組んでまいります。

次期の出店及び改装につきましては、平成29年4月に富山県高岡市に「美幸町店」、秋に福井県福井市に「大願寺店（仮称）」を予定しているほか、10店舗程度のリニューアルを予定しております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	連結業績（前連結会計年度比）		単体業績（前期比）	
	金額	増減率	金額	増減率
営業収益	843億7百万円	8.2%増	842億95百万円	8.3%増
営業利益	29億39百万円	14.8%増	28億1百万円	15.5%増
経常利益	33億円	5.1%増	31億51百万円	6.2%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	21億78百万円	11.3%増	20億70百万円	13.5%増

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,387百万円増加し、36,232百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額258百万円、売掛金の増加額79百万円、商品の増加額50百万円、流動資産その他の増加額91百万円、建物及び構築物（純額）の増加額899百万円、土地の増加額440百万円、リース資産（純額）の増加額138百万円、建設仮勘定の減少額127百万円、有形固定資産その他（純額）の増加額159百万円、無形固定資産その他の増加額128百万円、敷金及び保証金の増加額352百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）の減少額79百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円増加し、16,954百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額260百万円、短期借入金の増加額400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額204百万円、未払法人税等の増加額38百万円、賞与引当金の増加額69百万円、流動負債その他の増加額429百万円、長期借入金の増加額464百万円、リース債務（固定負債）の増加額99百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、19,278百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,956百万円、配当金467百万円、自己株式の増加額1,275百万円、その他有価証券評価差額金の増加額110百万円等によるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、3,907百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ872百万円増加し、4,406百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,809百万円、減価償却費1,488百万円、減損損失210百万円、支払債務の増加額481百万円、未払消費税等の増加額141百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額812百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ485百万円増加し、3,318百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,246百万円、敷金及び保証金の差入による支出518百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,310百万円減少し、829百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,800百万円、短期借入金の増加額400百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,130百万円、自己株式の取得による支出1,400百万円、リース債務の返済による支出181百万円、配当金の支払額467百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	52.2	55.9	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	45.2	44.3	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	361.4	237.7	183.6	174.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	25.2	33.1	53.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの高い評価をいただき、企業価値増大、株主の皆様への投資価値増加につなげてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

なお、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,956百万円となりましたが、前述の通り、安定的な配当を基本方針のひとつとしており、その結果、当期の配当性向は23.5%となります。

また、平成30年3月期の配当金は、1株につき年間70円を予定しています。

内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店づくり、売場づくりを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

④固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,873百万円で、連結純資産19,278百万円の20.1%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えております。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほかに一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高（一年内返済予定を含む）は6,409百万円、短期借入金残高は400百万円であり、借入金の合計は6,809百万円となっております。このうち長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

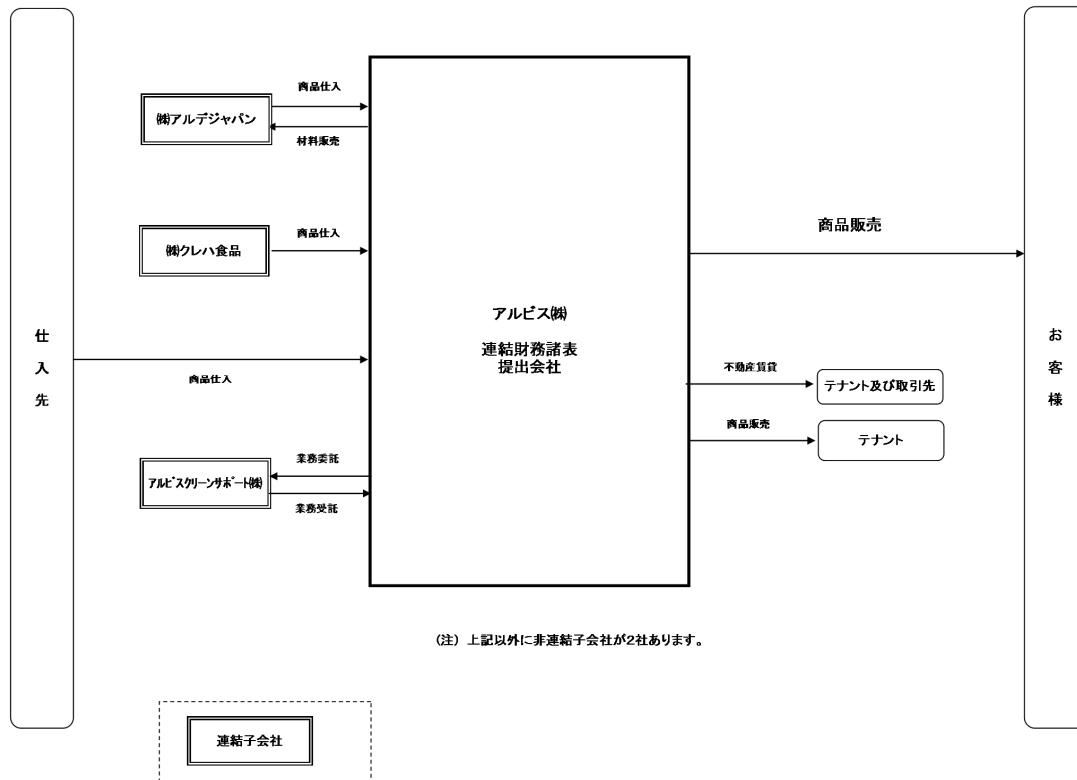
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社㈱アルデジヤパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社㈱クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート㈱は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



※㈱アルデジヤパンと㈱クレハ食品は、平成29年4月1日付で㈱アルデジヤパンを存続会社として合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,152	3,907,005
売掛金	390,837	470,681
商品	1,630,747	1,681,687
原材料及び貯蔵品	62,880	67,404
繰延税金資産	265,371	292,794
その他	724,336	816,041
貸倒引当金	△827	△1,040
流動資産合計	6,721,499	7,234,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₂ 23,257,393	※ ₂ 24,570,776
減価償却累計額	△13,929,105	△14,342,687
建物及び構築物(純額)	9,328,288	10,228,089
機械装置及び運搬具	2,447,151	2,489,805
減価償却累計額	△2,191,823	△2,230,569
機械装置及び運搬具(純額)	255,328	259,236
土地	10,568,185	11,008,212
リース資産	1,174,211	1,330,596
減価償却累計額	△478,799	△496,797
リース資産(純額)	695,412	833,799
建設仮勘定	137,338	9,421
その他	3,839,197	4,106,323
減価償却累計額	△3,111,884	△3,219,312
その他(純額)	727,313	887,010
有形固定資産合計	21,711,865	23,225,769
無形固定資産		
のれん	99,103	65,125
その他	424,966	553,575
無形固定資産合計	524,070	618,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 963,792	※ ₁ 1,012,445
敷金及び保証金	3,520,310	3,873,297
繰延税金資産	83,673	4,042
その他	※ ₁ 512,865	※ ₁ 458,237
貸倒引当金	△193,321	△194,503
投資その他の資産合計	4,887,320	5,153,518
固定資産合計	27,123,256	28,997,989
資産合計	33,844,756	36,232,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,032,806	4,292,878
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,828,087	2,033,061
リース債務	166,313	210,361
未払法人税等	463,850	501,980
繰延税金負債	5	-
賞与引当金	467,300	536,391
役員賞与引当金	23,167	22,887
ポイント引当金	67,243	102,283
その他	1,775,244	2,204,675
流動負債合計	8,824,019	10,304,519
固定負債		
長期借入金	3,911,559	4,376,543
リース債務	580,833	680,093
繰延税金負債	16,877	21,625
受入敷金保証金	※2 937,414	※2 916,371
退職給付に係る負債	4,429	7,948
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	556,704	567,469
その他	60,405	56,107
固定負債合計	6,091,553	6,649,489
負債合計	14,915,573	16,954,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,620,993
利益剰余金	12,740,160	14,229,304
自己株式	△196,562	△1,471,626
株主資本合計	19,035,634	19,274,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107,071	3,793
その他の包括利益累計額合計	△107,071	3,793
新株予約権	620	-
純資産合計	18,929,182	19,278,556
負債純資産合計	33,844,756	36,232,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,927,018	76,735,125
売上原価	51,490,193	53,730,923
売上総利益	21,436,825	23,004,201
不動産賃貸収入	1,154,312	1,156,117
営業総利益	22,591,137	24,160,319
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,891,006	2,142,737
広告宣伝費	919,711	934,645
給料及び手当	6,315,730	6,667,241
賞与引当金繰入額	456,967	524,702
役員賞与引当金繰入額	23,167	22,887
ポイント引当金繰入額	2,415	35,039
退職給付費用	76,873	78,392
法定福利及び厚生費	874,868	958,983
水道光熱費	1,243,091	1,223,913
リース料	25,598	21,818
減価償却費	1,414,176	1,395,471
賃借料	2,042,940	2,098,684
租税公課	368,632	504,401
貸倒引当金繰入額	△839	1,395
業務委託費	1,537,337	1,605,368
その他	3,137,432	3,384,339
販売費及び一般管理費合計	20,329,109	21,600,023
営業利益	2,262,027	2,560,296
営業外収益		
受取利息	26,509	24,533
受取配当金	18,874	17,221
受取手数料	43,870	41,409
助成金収入	109,727	259,242
受取販売奨励金	101,588	114,423
その他	255,768	240,619
営業外収益合計	556,338	697,450
営業外費用		
支払利息	106,826	81,894
固定資産除却損	9,200	16,389
その他	14,556	18,921
営業外費用合計	130,584	117,205
経常利益	2,687,781	3,140,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ₁ 27,505
投資有価証券売却益	—	30,305
特別利益合計	—	57,810
特別損失		
減損損失	※ ₂ 302,305	※ ₂ 210,587
50周年記念事業費	—	177,782
特別損失合計	302,305	388,369
税金等調整前当期純利益	2,385,475	2,809,981
法人税、住民税及び事業税	776,583	800,252
法人税等調整額	36,493	52,748
法人税等合計	813,076	853,001
当期純利益	1,572,399	1,956,980
親会社株主に帰属する当期純利益	1,572,399	1,956,980

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,572,399	1,956,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,269	110,865
その他の包括利益合計	△264,269	110,865
包括利益	1,308,129	2,067,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,129	2,067,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	△196,370	17,811,055
当期変動額					
剰余金の配当			△347,627		△347,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,399		1,572,399
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,224,771	△192	1,224,579
当期末残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	△196,562	19,035,634

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,197	157,197	620	17,968,872
当期変動額				
剰余金の配当				△347,627
親会社株主に帰属する当期純利益				1,572,399
自己株式の取得				△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△264,269	△264,269	—	△264,269
当期変動額合計	△264,269	△264,269	—	960,309
当期末残高	△107,071	△107,071	620	18,929,182

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	△196,562	19,035,634
当期変動額					
剰余金の配当			△467,836		△467,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956,980		1,956,980
自己株式の取得				△1,400,660	△1,400,660
自己株式の処分		25,048		125,597	150,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,048	1,489,143	△1,275,063	239,128
当期末残高	2,896,091	3,620,993	14,229,304	△1,471,626	19,274,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107,071	△107,071	620	18,929,182
当期変動額				
剰余金の配当				△467,836
親会社株主に帰属する当期純利益				1,956,980
自己株式の取得				△1,400,660
自己株式の処分				150,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,865	110,865	△620	110,245
当期変動額合計	110,865	110,865	△620	349,373
当期末残高	3,793	3,793	—	19,278,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,385,475	2,809,981
減価償却費	1,502,170	1,488,482
減損損失	302,305	210,587
のれん償却額	33,978	33,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△839	1,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,056	69,090
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	633	3,518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,601	△280
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,415	35,039
受取利息及び受取配当金	△45,383	△41,755
支払利息	106,826	81,894
固定資産売却損益(△は益)	—	△27,505
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,305
売上債権の増減額(△は増加)	△70,868	△79,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,316	△55,463
支払債務の増減額(△は減少)	231,194	481,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△335,323	141,737
その他	184,742	145,274
小計	4,386,099	5,267,081
利息及び配当金の受取額	19,880	28,107
利息の支払額	△99,601	△76,215
法人税等の支払額	△772,345	△812,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534,032	4,406,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,075,122	△3,246,922
有形固定資産の売却による収入	100,888	202,713
無形固定資産の取得による支出	△10,301	△35,967
投資有価証券の売却による収入	4,706	96,715
敷金及び保証金の差入による支出	△109,068	△518,345
受入敷金保証金の返還による支出	△62,401	△46,187
その他	318,698	229,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,832,600	△3,318,347

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,632,438	△2,130,042
リース債務の返済による支出	△160,345	△181,549
自己株式の取得による支出	△192	△1,400,660
自己株式の処分による収入	—	150,025
配当金の支払額	△346,984	△467,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,960	△829,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438,528	258,852
現金及び現金同等物の期首残高	5,086,681	3,648,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,648,152	※1 3,907,005

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱アルデジャパン、㈱クレハ食品、アルビスクリーンサポート㈱

※㈱アルデジャパンと㈱クレハ食品は、平成29年4月1日付で㈱アルデジャパンを存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村、㈱アルビスファーム信州なかの

※㈱A F Sは、平成29年3月29日付で㈱アルビスファーム信州なかのに社名変更いたしました。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村、㈱アルビスファーム信州なかの

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,421千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,757千円は、「固定資産除却損」9,200千円、「その他」14,556千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	4,000	4,000

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	226,765千円	205,363千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受入敷金保証金	146,978千円	134,437千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 固定資産売却益は、建物及び構築物、土地等によるものであります。

- ※2 減損損失の内容は次のとおりであります。
 当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。
 営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	66,133
富山県射水市	その他	建物及び構築物、その他	13,302
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	87,478
石川県野々市市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	135,391

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物128,909千円、土地55,629千円、その他117,766千円であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	建物及び構築物、その他	4,756
富山県高岡市	遊休資産	土地、その他	61,710
富山県氷見市	その他	建物及び構築物、土地	144,120

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物15,148千円、土地180,602千円、その他14,835千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,905,926	—	—	7,905,926
合計	7,905,926	—	—	7,905,926
自己株式				
普通株式 (注)	180,871	86	—	180,957
合計	180,971	86	—	180,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	124,000	—	—	124,000	620
	合計	—	—	—	—	—	620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	193,126	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,905,926	—	—	7,905,926
合計	7,905,926	—	—	7,905,926
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	180,957	441,062	124,000	498,019
合計	180,957	441,062	124,000	498,019

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加441,062株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの440,800株、単元未満株式の買取りによるもの262株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	124,000	—	124,000	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	274,712	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,648,152千円	3,907,005千円
現金及び現金同等物	3,648,152	3,907,005

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,779	189,364	157,414
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	346,779	189,364	157,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	436,444	653,076	△216,632
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	436,444	653,076	△216,632
合計		783,223	842,441	△59,217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	442,236	231,801	210,434
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	442,236	231,801	210,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	389,640	544,226	△154,586
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	389,640	544,226	△154,586
合計		831,876	776,028	55,848

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	4,706	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,706	—	—

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	96,715	30,305	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	96,715	30,305	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,450円31銭	1株当たり純資産額	2,602円43銭
1株当たり当期純利益金額	203円55銭	1株当たり当期純利益金額	255円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	202円62銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,399	1,956,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,399	1,956,980
期中平均株式数(株)	7,725,012	7,673,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	35,161	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。